



世界に類を見ないマラソン選挙

低評価でもモディが支持される理由

インド・ビジネス・センター代表 島田卓



評価は散々のモディ首相
それでも再選希望は半数超え

インドの総選挙実施手前は世界に類を見ない。インド全土を七地域に分け、四月二日に第一回目の投票を実施し、その後約一週間ごとにその他地域で六回の投票が行われ、約一カ月半後の五月二日に一斉開票となる。

何故そんな手間暇をかけるかといえば、治安問題だ。日本の一〇倍もの面積に、約九億人もの有権者が散在する。しかも選挙直前には普段は酒など飲めない貧民に危険な安酒が振る舞われ、多数死亡する。また、支持政党の母体を成す宗教やカースト間の小競り合いや暴動も発生することから、地元警察はもとより軍隊まで動員する。

そのため、インド全土で同一投票日にした場合、治安要員が不足し各地で相当な騒乱の生じることが懸念されるためだ。

三月下旬に行われたインド有力紙の選挙前調査では、モディ首相の経済政策とその結果に約六〇％が平均点かそれ以下の評価をつけた。改善しない失業率や農民の困窮化のためとみられる。就労機会不足からくる若年層の将来不安は膨らむばかりで、半数以上の農民が自分たちの惨状を中央政府の責任としている。

ところが、同調査ではモディ再選の希望が半数を超えている。この不可解な有権者の反応をどう理解すればよいのか。

インド最大の課題は雇用問題だ。二七歳以下が人口の約半分、六・

五億人と世界最大の若者人口を抱えるインドはいま、雇用創出という切っ先がのど元を迫っている。同時に毎年一万人以上の自殺者を出す農民問題もあり、それらが相まって社会不安と不満へとつながり、もろもろの暴動や犯罪を生み出す。政敵糾弾のためにその不満を使い、暴動に火をつける輩もいる。何せ国会議員の四人に一人が被疑者というお国柄だ。

「二一世紀の資本」という大ベストセラーを著したフランスの経済学者トマ・ピケティの核心は、富める者（資本を持つ者）と、高経済成長率による格差縮小を求め低所得者との格差は開く一方であるとし、従来の経済成長が格差縮小につながるのの考えに疑問符を呈したことだ。また、経済開発

モディがグジャラート州首相時代の二〇〇二年、ヒンドゥーとイスラムの宗教暴動が起きた。イスラム教徒を中心に二〇〇〇人も死者を出した。当時のモディ州政権閣僚の一人マヤ・コッドナニはヒンドゥー教徒に武器をわたし、イスラム教徒襲撃をそそのかした罪で禁固二八年の実刑を受けた。モディもその暴動を看過したとして罪に問われ、結局、無罪判決を得たものの、看過したどころかむしろ煽ったともいわれる。その証拠に米政府は二〇〇五年、モディ州首相が申請した米国人国ビザの支給を拒否している。

なお、コッドナニは一八年、グジャラート高裁より無罪判決を得ている。モディは抜群の記憶力を持ち執念深い人物といわれ、自分のために働くものを厚遇し、ダメなものには切っ先を捨てる。コッドナニの無罪判決にもモディの影がちらつく。

一方のラフルは、今回の選挙戦でも、旧態依然の実現困難で財源の根拠なきばらまき政策で人気取りの遊説を行っている。多くの地方政党との連携も試みてはいるが、反モディで一致できても、政権奪取した際の首班指名の合意はなされておらず、野党の一本化も困難だろう。根無し草的言動を繰り返し、頼れるのは「血筋・家柄と金」だけでは、筋金入りの地方政党党首にうまく使われても、彼らを取り込むことはまず無理だろう。折りしも二月に起きたパキスタン拠点のテロ組織によるインド中央予備警察隊四〇人超の殺害に対して、モディが決断したパキスタン支配地へのインド軍空爆実施もインド国民の賛同を得ている。

インド社会は天国と地獄を背中合わせにしたようなものだ。未熟な社会インフラと膨大な貧困層を抱えつつ近代的な国創りをするこの困難さは筆舌に尽くしがたい。そんな時代に国民が選ぶのは、根っ子はヒンドゥー至上主義の右翼であっても、やはり、確固たるビジョンと意志を体現して見せるモディ、ということになることが濃厚だ。

前回、二〇一四年の総選挙の際「私は『moron（間抜け）』よりも『murderer（殺人者）』を選ぶ」というツイッターが話題を呼んだ。間抜けは「コングレス」の若き総裁、ラフル・ガンディーを、殺人者はモディを指す。

殺人者でも間抜けよりも
求められる決定能力

インドでは「コングレス（野党第一党、国民会議派）」が一九四七年の独立から半世紀ほど支配してきたが、インド社会を根底から変えようとする「自己決定能力」に欠けていた。むしろ変えようとはせずに、富の集中を特定集団に限ってきた。その結果が、一九〇〇年代前半では格下に見ていた中国を始め、タイやマレーシア等の当時の後進国の後塵を拝するまで国

ンドの貧困・格差・社会的分断」では、「インドの急速な経済成長には大きな偏りがあり、恵まれない人たちの基本的自由を拡大する目的には十分振り向けられていない」とし、「貧困と剥奪に苦しむ恵まれない人たちの要求と関心事が、民主政治や公共的議論のなかですくいあげられるようにしなければならぬ」と主張している。

「歴史の研究」を一九六一年に上梓した英国の歴史家アーノルド・J・トインビーは挫折した文明の共通項に「自己決定能力の喪失」をあげている。